

平成14年9月期 決算短信(連結)

平成14年11月13日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大阪証券取引所(ナゲック・ジャパン市場)

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.advancecreate.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 森立夫

TEL (06) 6204-1193

決算取締役会開催日 平成14年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年9月期の連結業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	1,030	(-)	101	(-)	81	(-)
13年9月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	45	(-)	1,157 06	1,103 00	11.6	16.9	7.9
13年9月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月期 - 百万円 13年9月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月期 39,473株 13年9月期 1,255株
 平成14年3月16日付をもって1株を20株に株式分割しておりますが、平成14年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月期	567	489	86.2	11,729 84
13年9月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 41,720株 13年9月期 1,886株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	45	82	146	146
13年9月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300	180	105
通期	2,600	310	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,314円 48銭

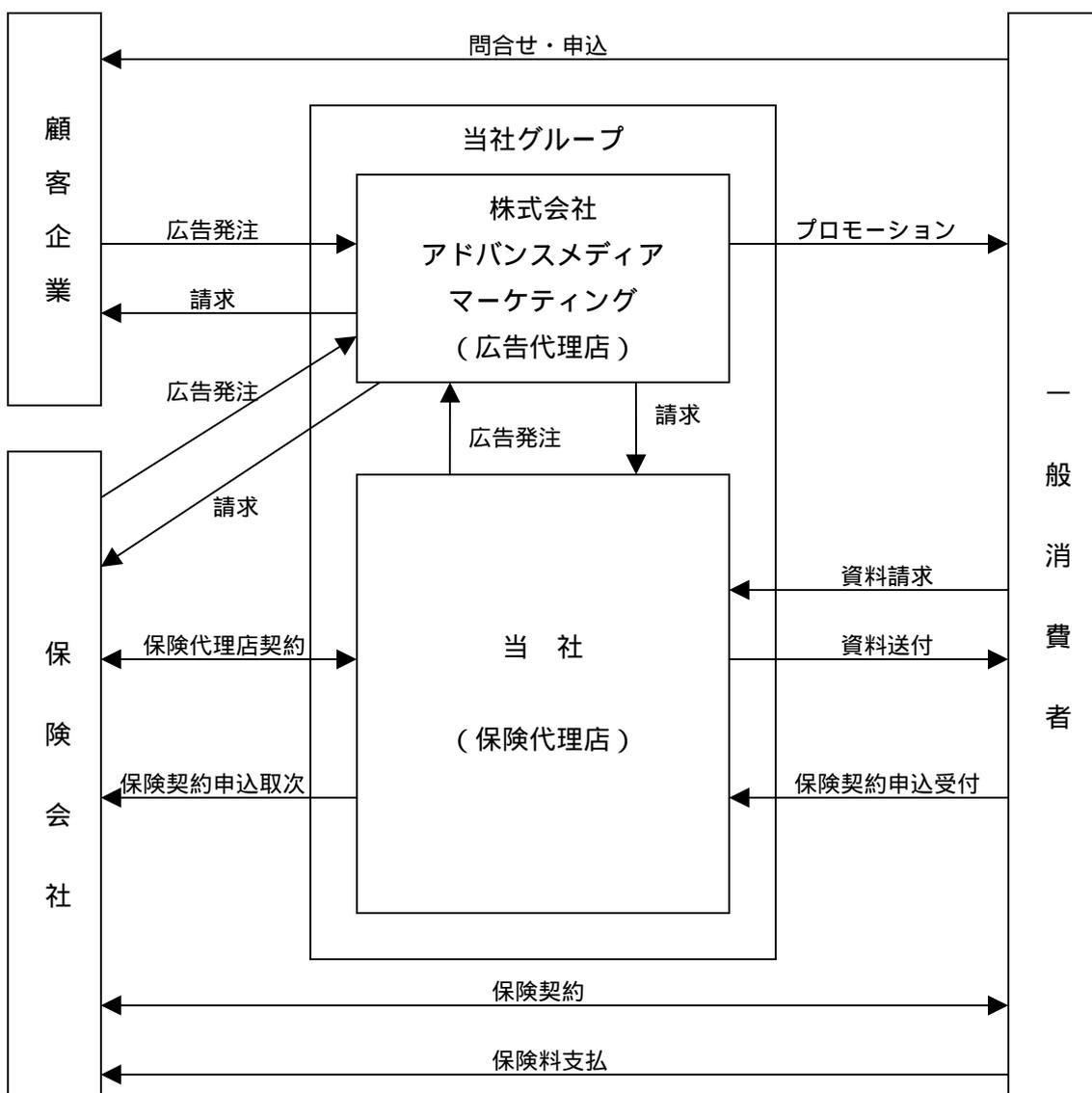
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイティブ(以下、当社)ならびに当期中に設立した100%子会社である株式会社アドバンスメディアマーケティング(平成14年6月6日設立)により構成されております。

当社では各種プロモーション(ポスティング・新聞広告・インターネット・BS放送など)により、日本全国から保険契約希望者を募集するという通販専門の保険代理店事業を行っております。新設した株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行ってまいります。

事業の系統図は、次の通りであります。



(1) 保険代理店事業について

当社は「第三分野」(1)に属する保険商品(ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等)を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険、所得補償保険等の幅広い保険商品を、当社グループが行っているプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法による保険募集を行っております。

当社グループが行っている保険募集については、()その前段階としてのプロモーション計画の策定および同計画に基づくプロモーション活動の実施ならびに()プロモーション活動後の保険資料請求者に対する保険募集から保険契約の成立、生命保険募集に係る募集手数料・損害保険募集に係る代理店手数料の受領まで次のようなプロセスを経ております。

プロモーション計画の策定・実施

プロモーション計画の策定に際しては、ポスティングプロモーションの場合、どのような地域にどのようなカードを配布すべきか等を過去の状況分析に基づき、プロモーション計画を策定します。また、新聞広告の場合、出稿スケジュールや広告内容を検討します。その他プロモーションの媒体毎に計画を策定します。

その後、上記計画に沿ってポスティングカードの配布や新聞広告の出稿等のプロモーション活動を行います。

資料請求・受付

プロモーション活動によるレスポンスとして「資料請求ハガキ」や電話にて一般消費者からの保険商品の資料請求を受付けます。

請求資料の送付

ご希望の保険資料と「保険申込書」を送付します。

保険契約申込受付

保険契約締結を希望する資料請求者から「保険申込書」が到着します。

保険契約申込取次

上記希望者から受付けた「保険契約書」を各保険会社に送付します。

保険契約

保険会社と保険契約希望者との間で保険契約手続きが行われます。

保険料支払(1回目)・保険契約成立

1回目の保険料が保険会社に支払われます。(通常は、契約者の預金口座より引き落とされます)

代理店手数料支払

保険契約者の1回目の保険料に対応した代理店手数料が保険会社から代理店に支払われます。以降、保険契約者から正常に保険料が支払われる度にその保険料に対応した代理店手数料が支払われます。支払期間は保険会社、契約商品によって変動します。(5年~10年間)

(1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野(第一分野)と損害保険の固有分野(第二分

野)のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。資料請求用印刷物をはじめ当社グループの持つプロモーションインフラは非常に有力な媒体価値を有しております。

ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成 14 年 6 月 6 日に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、今後は当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を行ってまいります。

平成 14 年 9 月 30 日現在、委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国 47 都道府県、2,000 万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な補償を得られるかという情報を自己で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に向け、努力したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元と第三分野保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスをとりつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当を早期に実施し、利益還元によって株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としております。経営指標としては ROE (株主資本利益率) の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト（主に広告宣伝費）が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね 3~4 ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5~10 年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ 7~8 ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：P V 1（Present Value）を当社独自の重要な経営指標として考えております。

1. 将来（5~10 年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。

（4）中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の 4 分野に注力してまいります。

I T 関連

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。近い将来に到来する I T 社会を睨み、ウェブ等を活用した B to C マーケティングを展開してまいります。

M & A

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種の M & A に取り組んでまいります。

新媒體の開発

従来の媒体のブラッシュアップを進めると共に、新媒體の研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら積極的に導入してまいります。

提携による対面販売

他社との提携により、当社の重要な経営資源である、40 万件を超え月間 2 万件ペースで増加するデータベースを活用した対面販売を強化してまいります。

（5）対処すべき課題

第三分野保険市場におけるシェアの拡大

平成 13 年 1 月、「第三分野保険市場」の保険商品の販売が国内大手生保や損保系生保に解禁され、がん保険をはじめとする第三分野の保険の市場が拡大しています。この極めて流動的な市場動向の中で、新規の契約獲得を可能な限り加速し市場シェアを拡大してゆくことが、当社の先行者としての地位をより強固にし、スケールメリットを享受するために必要であります。

・ 広告手法の多様化

当社は、今現在はポスティングを主体としたプロモーション活動を実施しており、これが主力顧客である中高年の一般消費者から高い感応度を得ております。しかしながら、今後もさらに幅広く新規顧客を獲得するためには、ポスティング等に偏ることなく、現在の中心顧客である中高年層の生活感覚に強く訴えることができる広告販促手法を開発して行きたいと考えております。

また昨今、パソコンや携帯電話の普及速度には目覚ましいものがあり、今後インターネット等のデジタル媒体に抵抗がない世代が、40歳から50歳の保険適齢期に差掛かってくると予想されます。これらの新しい顧客層に対する効果的な訴求方法についても、既に実施しているホームページやBS放送での資料請求受付に留まることなく、さらに研究を重ねて行くことが、将来に向けての大きな課題であると認識しております。

・データベースマーケティング

平成14年9月末現在、当社に資料請求を頂き契約に至らなかった潜在顧客数は、約36万人にのぼっております。これらのデータは、年齢、家族構成、保険商品志向など貴重な顧客属性を含んでおります。現在多くの保険会社が当社のデータベースの活用によるテストマーケティングや潜在顧客に対して、極めて強い関心を持っております。当社ではこのデータベースに対し、引続きデータの蓄積と分析の精密化を図り、ダイレクトメールの拡充などの有効活用を行ってまいります。

顧客満足の一層の拡大

当社の基本ポリシーである顧客との「One To One Communication」を推進するために、引続き顧客の利便性を追求するとともに、心のこもったきめ細かいサービスを目指して顧客満足度を高めてゆきたいと考えております。

・商品ポートフォリオの見直し

当社の主力取扱商品は、アメリカンファミリー生命保険会社およびアリコジャパンの2社の商品が多数を占めております。それはこの2社が、当社の顧客ニーズと当社のダイレクトマーケティングという事業特性に合致した商品を供給し、他方当社に対する支援体制を維持してきた結果であり、今後においても当社の顧客の要求に的確に応じ続ける限りにおいて、当社の主力取扱商品であり続けると考えられます。ただ、より多くの保険会社が市場ニーズをめぐって競争発展し切磋琢磨することは、消費者の利益に繋がるだけでなく、当社にとっても経営の安全性の観点から利益のあるところであります。

当社は、保険の「ワンストップ代理店」を目標に、保険会社の信用力、保険財務力格付け、商品の人気度等に注意を払いつつ、安全性の高い保険会社の保険商品であり、かつ消費者のニーズに合った商品をラインナップの中へ積極的に組み入れてまいります。

・データベースを活用した追加商品の提案

前述の顧客データベースを活用して、他社商品の提案や追加商品の提案を行ない、望まれる商

品を適時に提案できることも、顧客満足を満たす重要な施策であり、これら追加商品の提案などにより、ライフタイムバリュー（顧客当りの生涯価値）の最大化を目標として推進いたします。

・情報誌の提供準備と顧客インセンティブ制の検討

顧客に当社をより認知して頂き、当社の真の支持者になって頂けるよう、会員向け情報誌の提供の準備やポイントカードその他のインセンティブ制等の導入を検討いたしております。

・保全業務の強化

せっかく契約して頂いたにもかかわらず、諸般の事情や不注意などから契約が失効に至る場合も数多くあります。当社は、契約の保全についても緻密な対応を実施し、顧客それぞれの事情に応じた問題解決と満足を得て頂けるよう、社員の知識の醸成と業務システムの構築を図ってまいります。

経営基盤の強化と組織拡充

・収益率の向上

当社の基本的な収益構造は、獲得した保険契約から得られる手数料収入に対する募集費用をどれだけ低減できるかに依存します。プロモーション効率を高めるための広告媒体の内容と紙面デザイン両面での工夫に加え、保険会社との共同広告の推進、さらにスケールメリットを生かしたコスト削減、より効率性の高いプロモーション媒体の開発などにより、一層の契約獲得費用の低減に注力してまいります。

・優秀な人材の確保

今後の当社の発展は、ひとえに優秀な人材の採用と育成にかかっております。経営を担って行ける人材を外部からも積極的に採用すると共に、人材育成システムの構築と内部管理体制の強化を図ってまいります。

・システム投資

当社の企業力の源泉は、個々の社員の営業能力や保険代理業全般に亘る個人的管理能力に依存せず、プロモーションの企画実施から申込書の保険会社への取次ぎ、更には契約の保全に至る全ての業務を、分業と組織対応によって実施しているところにあります。この組織対応の基盤となっているものが、顧客管理を中心としたコンピューターシステムであり、そのシステムの能力が、当社の更なる発展を支えるキーになることは否定できません。平成13年1月に創業来3代目のシステムである現システムを稼働させ、その後若干の改良を加えつつ現在に至っておりますが、将来のデータ量の加速度的増大も想定されることから、情報系業務面での充実も視野にいれた第4世代システムの積極的な開発構築準備に着手いたしております。

・コンプライアンスの強化

保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を醸成するうえで大変重要な要素となります。特に顧客情報の取扱いについては、顧客のプライバシー保護等の観点から、慎重な管理が望まれるところであります。違法行為や反社会的行為によって、顧客や投資家などの信用を失うことがないように、法令・諸規則についての教育を徹底し、社会の公器に相応しい企業文化を醸成して行くと共に、社内規則やマニュアルの徹底した整備を図ることによって、常にコンプライアンスの強化を目指してまいります。

（６）経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

意思決定機構

当社では経営の透明性と経営のスピードアップのため、商法上の意思決定機関である定時株主総会（毎年 12 月開催）と取締役会（毎月 1 回開催）にとどまらず、取締役と監査役が出席する経営会議を週一度開催しております。

今後は、執行役員制度を導入することにより、取締役会の開催頻度を増やし、意思決定のさらなる精度向上と迅速化を目指します。

執行役員制度の導入

経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のさらなるスピードアップと責任の明確化を図るため、平成 14 年 12 月 20 日付にて執行役員制度を導入する予定です。

これにより、取締役は 8 名から 5 名構成になり、執行役員は最高経営責任者の他に、マーケティング事業本部長、契約管理部長、経営企画室長、管理部長、事業戦略部長、提携事業部長の 7 名（うち 4 名は取締役兼務）で構成する予定にしております。

内部監査体制の状況

当社は、業務活動および諸制度を独自の立場から評価・牽制することによって、その合理性および効率性を向上するべく、内部監査課を設置しております。内部監査課は、当社各部門並びに子会社に対して業務監査、会計監査、経営監査の観点から年度計画に則った内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

（７）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループは、当社と連結子会社 1 社で構成されております。人的関係としましては、当該子会社の取締役および監査役は当社の取締役、監査役および従業員が兼務しております。取引関係としましては、当該子会社と当社間に一部売上および仕入取引があります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

第7期会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

当会計年度におけるわが国の経済は、引き続き低迷を続けたままであり、長引く「デフレ不況」は改善の兆しすら見せておらず、景気回復には程遠い状況で推移しました。

そのような環境の中、当社グループを取り巻く経営環境は、国内生命保険会社の第三分野保険（入院保険、がん保険、傷害保険等）への参入、さらに第三分野保険についてのマスコミ報道が相次ぐなど、第三分野保険は、より安価な保険料で適切な保障が得られる保険としての認知がすすみはじめており、引き続きフォローの風が吹いていると認識いたしております。

当社が重要な経営指標のひとつとしております保険の新規申込件数の対前期比も、第1四半期から四半期毎にそれぞれ118%、140%、152%、171%と増勢を示しており、通期でも35,463件（対前期比144.9%）と大幅に増加し計画達成を果たしております。

この結果、当会計年度の連結ベースでの営業収益は1,030百万円、営業利益101百万円、経常利益81百万円、当期純利益45百万円となりました。

（唯一の連結子会社である株式会社アドバンスメディアマーケティングが平成14年6月6日設立のため、前会計年度は連結ベースの決算を行っておりません。）

因みに、当社単体の当会計年度の経営成績は、以下のとおり大幅な増収増益となりました。

営業収益	913百万円（対前期比170.7%）
営業利益	98百万円（対前期比280.0%）
経常利益	81百万円（対前期比245.5%）
当期純利益	45百万円（対前期比250.0%）

（次期の見通し）

既存事業としては、効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の導入、保険会社および取扱い保険商品の拡充等により保険通販マーケットでのシェア拡大を目指すと共に、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化を計画しています。

また、新規事業として、法人ビジネスや他社との提携による個人対面販売と、ITビジネス・カードビジネス・M&Aという次なる成長戦略に着手する予定です。

次期につきましては、連結ベースで以下の業績を見込んでおります。

営業収益	2,600百万円（対当期比252.4%）
経常利益	310百万円（対当期比382.7%）
当期純利益	180百万円（対当期比400.0%）

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		構成比
	金	額	
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		118,320	
2. 受取手形及び売掛金		168,624	
3. 有価証券		30,049	
4. 前払費用		9,445	
5. 繰延税金資産		110,219	
6. その他		7,618	
7. 貸倒引当金		190	
流動資産合計		444,086	78.2
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,718		
減価償却累計額	1,226	2,491	
(2) 工具器具備品	10,201		
減価償却累計額	5,440	4,761	
有形固定資産合計		7,253	1.3
2. 無形固定資産			
(1) 商標権		769	
(2) ソフトウェア		1,648	
(3) ソフトウェア仮勘定		7,395	
(4) 電話加入権		374	
無形固定資産合計		10,187	1.8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		9,800	
(2) 長期前払費用		10,027	
(3) 差入保証金		54,024	
(4) 保険積立金		19,523	
投資その他の資産合計		93,375	16.4
固定資産合計		110,816	19.5
繰延資産			
1. 新株発行費		12,811	
繰延資産合計		12,811	2.3
資産合計		567,714	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	12,241	
2. 未払金	9,788	
3. 未払法人税等	819	
4. 未払消費税	11,856	
5. 未払費用	4,815	
6. 預り金	9,405	
7. 賞与引当金	11,198	
流動負債合計	60,125	10.6
固定負債		
1. 社債	17,000	
2. 長期未払金	1,040	
3. 退職給付引当金	178	
固定負債合計	18,218	3.2
負債合計	78,344	13.8
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	-
(資本の部)		
資本金	335,600	59.1
資本準備金	313,930	55.3
欠損金	160,160	28.2
資本合計	489,369	86.2
負債、少数株主持分及び資本合計	567,714	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
		金 額	百分比
売上高	1		1,030,208 100.0
売上原価	2		113,294 11.0
売上総利益			916,913 89.0
販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費		304,594	
2. 貸倒引当金繰入額		99	
3. 報酬給与		214,734	
4. 賞与引当金繰入額		11,198	
5. 退職給付引当金繰入額		236	
6. 減価償却費		3,225	
7. その他		281,037	815,125 79.1
営業利益			101,788 9.9
営業外収益			
1. 業務受託手数料		3,885	
2. 技術指導料		2,000	
3. その他		3,696	9,581 0.9
営業外費用			
1. 新株発行費償却		7,201	
2. 上場関連費用		21,026	
3. その他		1,684	29,912 2.9
経常利益			81,457 7.9
特別利益			
1. 固定資産売却益		76	76 0.0
税金等調整前当期純利益			81,533 7.9
法人税、住民税及び事業税		819	
法人税等調整額		35,041	35,860 3.5
当期純利益			45,673 4.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金	額
欠損金期首残高		205,833
当期純利益		45,673
欠損金期末残高		160,160

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		81,533
減価償却費		3,225
長期前払費用償却額		2,805
繰延資産償却額		7,280
賞与引当金の増加額		4,418
退職給付引当金の増加額		106
貸倒引当金の増加額		99
受取利息及び受取配当金		76
支払利息・社債利息		1,605
有形固定資産売却益		76
売上債権の増加額		110,051
その他流動資産の減少額		10,663
仕入債務の減少額		48,964
その他流動負債の増加額		24,247
小計		44,722
利息及び配当金の受取額		60
利息の支払額		1,493
法人税等の支払額		392
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		600
有形固定資産の取得による支出		1,957
有形固定資産の売却による収入		120
無形固定資産の取得による支出		7,726
その他投資の取得による支出		53,989
その他投資の売却による収入		700
繰延資産の取得による支出		18,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,234

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		125,000
短期借入金の返済による支出		125,000
社債の償還による支出		1,000
長期（割賦）未払金の発生による収入		994
長期（割賦）未払金の返済による支出		1,941
株式の発行による収入		148,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		18,055
現金及び現金同等物の期首残高		128,913
現金及び現金同等物の期末残高		146,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング なお、株式会社アドバンスメディアマーケティングは平成14年6月6日の設立出資により連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
(3) 繰延資産の処理方法	ア 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 イ 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
該当ございません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 [自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日]
1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、913,432千円、広告料収入は、116,776千円であります。
2 すべて外注費であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (単位：千円)

当連結会計年度 [自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日]								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,049</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,969</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	118,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400	有価証券	30,049	現金及び現金同等物	146,969
現金及び預金勘定	118,320							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400							
有価証券	30,049							
現金及び現金同等物	146,969							
2. 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社になった株式会社アドバンスメディアマーケティングの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,577</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,577</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,390</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,390</td> </tr> </table>	流動資産	27,577	資産合計	27,577	流動負債	17,390	負債合計	17,390
流動資産	27,577							
資産合計	27,577							
流動負債	17,390							
負債合計	17,390							

(リース取引関係)

当連結会計年度
〔自 平成13年10月1日〕
〔至 平成14年9月30日〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
車両運搬具	4,179	2,902	1,277
工具器具備品	51,529	12,776	38,752
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238
合計	65,474	19,206	46,268

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	13,211千円
1年超	34,006千円
合計	47,218千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,143千円
減価償却費相当額	12,166千円
支払利息相当額	903千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	- 千円
1年超	- 千円
合計	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年9月30日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,066	-	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	摘要
	貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		
(2) その他有価証券 中期国債ファンド	30,049	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成13年9月30日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 従業員に対する退職給付の支払いは、会社が全額負担しております。適格退職年金制度の利用等はありません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 退職給付債務は、178千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用は、178千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
繰延税金資産	
前期以前繰越欠損金	107,102
賞与引当金繰入超過額	2,770
事業所税	287
退職給付引当金繰入超過額	55
繰延税金資産計	<u>110,214</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
賞与引当金の繰入超過額	-
住民税均等割	0.8
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.0</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	保険代理店業	広告業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	913,432	116,776	1,030,208	-	1,030,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,116	14,116	(14,116)	-
計	913,432	130,892	1,044,324	(14,116)	1,030,208
営業費用	815,012	130,550	945,562	(17,142)	928,419
営業利益(又は営業損失)	98,420	342	98,762	(3,026)	101,788
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	560,204	27,577	587,781	(20,067)	567,714
減価償却費	3,225	-	3,225	-	3,225
資本的支出	9,683	-	9,683	-	9,683

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店業	生命保険および損害保険の代理店業。
広告業	ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

3. 海外売上高

該当ございません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	登米眞弓	-	-	当 社 監査役	(被所有) 直接 0.2%	-	-	被保有社債		社債	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。

2. 登米眞弓の被保有社債は、平成13年12月10日に買入消却を行い解消されております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	
1株当たり純資産額	11,729円85銭
1株当たり当期純利益	1,157円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。	

(注) 平成14年3月16日付をもって、普通株式1株を20株に分割しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

平成14年9月期 個別財務諸表の概要

平成14年11月13日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
コード番号 8798

上場取引所 大阪証券取引所(ナゲック・ジャパン市場)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 森 立夫

TEL (06) 6204-1193

決算取締役会開催日 平成14年11月12日
定時株主総会開催日 平成14年12月20日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1 14年9月期の業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	913	(70.7)	98	(180.0)	81	(145.5)
13年9月期	535	(109.0)	35	(-)	33	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年9月期	45	(150.0)	1,152	28	1,098	44	11.6	17.0
13年9月期	18	(-)	14,929	08			9.1	9.1

(注) 期中平均株式数 14年9月期 39,473株 13年9月期 1,255株
平成14年3月16日付をもって1株を20株に株式分割しておりますが、平成14年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年9月期	0	0	0	0	-	-
13年9月期	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月期	560	489	87.3	11,725	31
13年9月期	395	295	74.8	156,784	73

(注) 期末発行済株式数 14年9月期 41,720株 13年9月期 1,886株
期末自己株式数 14年9月期 -株 13年9月期 -株

2 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	675	185	110	0	0		
通期	1,600	300	170	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,074円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (平成13年9月30日現在)		第 7 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	84,652		106,330	
2. 売掛金	58,572		158,691	
3. 有価証券	45,061		30,049	
4. 前払費用	2,242		9,445	
5. 繰延税金資産	35,984		110,214	
6. 未収金	4,122		6,398	
7. その他	67		5,607	
8. 貸倒引当金	91		160	
流動資産合計	230,610	58.4	426,576	76.2
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	2,875		3,718	
減価償却累計額	186	2,689	1,226	2,491
2. 車両運搬具	200		-	
減価償却累計額	151	48	-	-
3. 工具器具備品	9,087		10,201	
減価償却累計額	4,011	5,075	5,440	4,761
有形固定資産合計		7,814		7,253
(2) 無形固定資産				
1. 商標権		747		769
2. ソフトウェア		2,089		1,648
3. ソフトウェア仮勘定		-		7,395
4. 電話加入権		374		374
無形固定資産合計		3,211		10,187
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		-		9,800
2. 関係会社株式		-		10,000
3. 長期前払費用		12,227		10,027
4. 繰延税金資産		109,276		-
5. 差入保証金		29,526		54,024
6. 保険積立金		1,137		19,523
投資その他の資産合計		152,168	38.5	103,375
固定資産合計		163,193	41.3	120,816
繰延資産				
1. 新株発行費		1,231		12,811
2. 社債発行費		79		-
繰延資産合計		1,310	0.3	12,811
資産合計		395,115	100.0	560,204

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 (平成13年9月30日現在)		第 7 期 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 未払金		58,069		14,950	
2. 未払法人税等		290		660	
3. 未払消費税		8,682		11,715	
4. 未払費用		3,211		4,815	
5. 預り金		2,112		9,402	
6. 賞与引当金		6,780		11,198	
7. その他		-		62	
流動負債合計		79,146	20.1	52,804	9.4
固定負債					
1. 社債		18,000		17,000	
2. 長期未払金		1,988		1,040	
3. 退職給付引当金		284		178	
固定負債合計		20,272	5.1	18,218	3.3
負債合計		99,418	25.2	71,023	12.7
(資本の部)					
資本金	2	284,600	72.0	335,600	59.9
資本準備金		216,930	54.9	313,930	56.0
欠損金					
当期末処理損失		205,833		160,349	
欠損金合計		205,833	52.1	160,349	28.6
資本合計		295,696	74.8	489,180	87.3
負債・資本合計		395,115	100.0	560,204	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕			第 7 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業収益				%			%
1. 保険代理店手数料		535,568	535,568	100.0	913,432	913,432	100.0
営業費用							
1. 外注費		35,553			-		
2. 業務委託費		-			39,167		
3. 広告宣伝費	2	190,374			304,594		
4. 販売手数料		2,759			2,127		
5. 販売促進費		2,055			826		
6. 旅費交通費		5,648			12,235		
7. 通信費		56,967			65,663		
8. 貸倒引当金繰入額		81			68		
9. 報酬給与		106,132			214,734		
10. 賞与		10,932			14,690		
11. 賞与引当金繰入額		6,780			11,198		
12. 退職給付引当金繰入額		284			236		
13. 法定福利費		13,283			24,324		
14. 福利厚生費		1,347			5,875		
15. 支払手数料		25,624			33,989		
16. 地代家賃		16,964			41,727		
17. 租税公課		618			2,149		
18. 減価償却費		2,828			3,225		
19. その他		22,118	500,355	93.4	38,176	815,012	89.2
営業利益			35,213	6.6		98,420	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		96			77		
2. 優良代理店褒章金等		551			773		
3. 賃貸料		360			-		
4. 雇用促進助成金		366			-		
5. 損害賠償金		698			-		
6. 業務受託手数料		-			4,085		
7. 技術指導料		-			2,000		
8. 出向料	1	-			2,455		
9. 雑収入		75	2,147	0.4	3,214	12,605	1.4

(単位：千円)

科 目	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕			第 7 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	486			915		
2. 社債利息	1,264			689		
3. 新株発行費償却	1,030			7,201		
4. 社債発行費償却	381			79		
5. 社債発行差金償却	53			-		
6. 上場関連費用	-			21,026		
7. 雑損失	151	3,368	0.6	-	29,912	3.3
経常利益		33,992	6.3		81,113	8.9
特別利益						
1. 固定資産売却益	-	-	-	76	76	0.0
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-			-		
2. 建物除却損	321	321	0.1	-	-	-
税引前当期純利益		33,670	6.3		81,190	8.9
法人税、住民税及び事業税	290			660		
法人税等調整額	14,644	14,934	2.8	35,046	35,706	3.9
当期純利益		18,736	3.5		45,484	5.0
前期繰越損失		224,570			205,833	
当期末処理損失		205,833			160,349	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		33,670
減価償却費		2,828
長期前払費用償却額		115
繰延資産償却額		1,465
賞与引当金の増加額		1,430
退職給付引当金の増加額		284
貸倒引当金の増加額		81
受取利息及び受取配当金		96
支払利息・社債利息		1,750
有形固定資産除却損		321
売上債権の増加額		27,711
その他流動資産の増加又は減少額		5,775
仕入債務の増加又は減少額		79,599
その他流動負債の増加額		9,119
小計		50,565
利息及び配当金の受取額		96
利息の支払額		1,750
法人税等の支払額		290
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		600
有形固定資産の取得による支出		3,605
無形固定資産の取得による支出		1,558
その他投資の取得による支出		29,757
その他投資の売却による収入		3,598
繰延資産の取得による支出		871
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		19,682
社債の発行による収入		18,000
社債の償還による支出		40,000
長期（割賦）未払金の発生による収入		5,449
長期（割賦）未払金の返済による支出		4,164
株式の発行による収入		135,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,302
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		9,999
現金及び現金同等物の期首残高		118,914
現金及び現金同等物の期末残高		128,913

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 〔株主総会承認日〕 平成13年12月21日		第 7 期 〔株主総会承認日〕 平成14年12月20日	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		205,833		160,349
次期繰越損失		205,833		160,349

(注) 当期の株主総会承認日は予定であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 6 期 [自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日]	第 7 期 [自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 - (2) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 売買目的有価証券 - (2) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間に基 づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償 却しております。 (2) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償 却しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権及び破産更生債権等、特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、 賞与支給見込額の当期負担額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	第 7 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(3) 退職給付引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	第 7 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として表示しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更による影響額はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(リース取引関係)

第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕				第 7 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	4,179	1,509	2,670	車両運搬具	4,179	2,902	1,277
工具器具備品	7,195	2,705	4,489	工具器具備品	51,529	12,776	38,752
ソフトウェア	9,765	1,449	8,315	ソフトウェア	9,765	3,527	6,238
合計	21,140	5,664	15,476	合計	65,474	19,206	46,268
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,779千円	1年内			13,211千円
1年超			11,165千円	1年超			34,006千円
合計			15,945千円	合計			47,218千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,021千円	支払リース料			13,143千円
減価償却費相当額			3,666千円	減価償却費相当額			12,166千円
支払利息相当額			307千円	支払利息相当額			903千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1千円	1年内			- 千円
1年超			- 千円	1年超			- 千円
合計			1千円	合計			- 千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年9月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

第6期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
75,008	-	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	第6期 (平成13年9月30日現在)	摘要
	貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	-	
(2) その他有価証券 MMF	45,061	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 前事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年9月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

第6期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 6 期 (平成13年9月30日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 従業員に対する退職給付の支払いは、会社が全額負担しております。適格退職年金制度の利用等はありません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 退職給付債務は、284千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用は、284千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第 6 期 (平成13年9月30日現在)	第 7 期 (平成14年9月30日現在)
繰延税金資産		
前期以前繰越欠損金	144,798	107,102
賞与引当金繰入超過額	378	2,770
事業所税	-	287
退職給付引当金繰入超過額	84	55
繰延税金資産計	145,260	110,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

(単位：%)

	第 6 期 (平成13年9月30日現在)	第 7 期 (平成14年9月30日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
賞与引当金の繰入超過額	0.5	-
住民税均等割	0.4	0.8
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	44.0

(持分法損益等)

第6期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

持分法を適用する関係会社はございません。

(関連当事者との取引)

第6期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	登米眞弓	-	-	当 社 監 査 役	(被所有) 直接 0.2%	-	-	被保有社債	-	社債	1,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各関連当事者との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。

2. 登米眞弓の被保有社債は、平成13年12月10日に買入消却を行い解消されております。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 6 期 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕		第 7 期 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕	
1株当たり純資産額	156,784円89銭	1株当たり純資産額	11,725円33銭
1株当たり当期純利益	14,922円68銭	1株当たり当期純利益	1,152円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。	

(注) 平成14年3月16日付をもって、普通株式1株を20株に分割しております。

なお、第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第6期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

新株引受権の付与

平成13年12月21日開催の定時株主総会において、商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。その概要は以下の通りであります。なお、詳細については「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 (5) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

- ・株式の種類 普通株式
- ・新株発行の予定株式数 94株
- ・発行価額 1株につき1,600,000円
- ・発行価額の総額 150,400,000円
- ・対象者 平成13年12月21日開催の当社定時株主総会終結時において在任または在職する当社取締役6名および当社使用人6名
- ・権利行使期間 平成16年1月1日から平成23年12月21日まで

株式分割

平成14年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成14年3月16日付をもって普通株式1株を20株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 35,834株

(2) 分割方法

平成14年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日 平成13年10月1日

第7期(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。